

1.17の関西テレビに **震災特番** 「あわはら市議」が取り上げられました



1月17日の関西テレビ「アンカー」震災特番で「あわはら市議」が、20年前の都市計画決定に唯一反対した現職議員として紹介されました。「あわはら市議」は「住民の多くが避難所にいる現在、このような計画は時期尚早である」「バブルが崩壊しているときに、高層化再開発事業は必ず行き詰る」「市民参加の街づくりこそが大事である」と主張しました。20年経た今、新長田駅南の現状を見たとき「あわはら市議」の主張の正しさが放映の理由のようです。当時の議事録を関西テレビが入手したことが今回の放映につながりました。

あわはら富夫は

政務活動費の透明化を主張・自ら実践

議会基本条例を制定し、議会活動の活性化やネット中継など、市民への「透明化」を実現。政務活動費の不正受給につながる個人支給を認めず、一円からの領収書を義務づけさせました。事務所家賃、携帯通信費、交通費などは**政務活動費から支給すべきではない**と主張。私は自己負担しています。また、「報酬の二重支給ではないか」との指摘のある**費用弁償**についても廃止を訴え、**自らは受取を拒否**。そして、新交通無料パスは当初から返上してきました。



計画を市民参加でやっていくべきではないかと強調したが

神戸空港、新長田再開発事業は明らかに失敗 市民への説明責任を求めました。

震災から20年。当時「創造的復興」が強調され、そのシンボリック存在が神戸空港と新長田駅南再開発事業でした。神戸空港は開港から10年目に入りましたが、乗客数・着陸収入が当初計画から大きく乖離し、赤字が増え続けています。また、空港島も土地が売れず、1000億円の借金が先送りされました。更に、乗入れの7割を占めるスカイマーク社が破綻。また一方、新長田駅南再開発事業は、保有床の売却は進まず、すでに一般会計から150億円を超える資金が補填されています。今後も償還が続くことからこの額が更に増えて行くこととなります。震災復興のシンボルであったこの2つの事業はいずれも失敗です。バブルが崩壊しているのに「土地神話」に頼った政策を選択したからです。震災20年の検証として、市長は失敗を認め、市民への説明責任を行うよう求めました。



震災復興のシンボルであったこの2つの事業はいずれも失敗です。バブルが崩壊しているのに「土地神話」に頼った政策を選択したからです。震災20年の検証として、市長は失敗を認め、市民への説明責任を行うよう求めました。



三宮駅周辺再開発で突如、三宮勤労会館と中央区役所の移転が浮上。新たな開発行政の復活にNO!

JRと阪急がそれぞれ駅のリニューアル計画を発表したことから三宮駅周辺の再開発が急浮上。それに対応する市の整備方針検討中に突如、久元市長が再開発の種地を理由に、三宮勤労会館、中央区役所、市役所第2号館、第3号館を含めた集約化を公表。まだまだ使える中央区役所や三宮勤労会館などを移転すれば数百億単位の大事業。それでは、財政の健全化が進んでいるときにまたもや開発行政の復活です。三宮駅周辺の回遊性、利便性、景観等の改善が求められているのであって、三宮勤労会館や中央区役所などの移転が求められているわけではありません。私は、久元市長に「移転」検証の撤回を求めました。



■ 葦合文化センターの本館休止、取り壊しに対して現地での建て替えを要望。

耐震補強が困難を理由に、葦合文化センター本館の利用が来年3月末で休止することが提案されています。暫定的に機能は神戸芸術センター6階を借り上げ継続することになりますが、本館跡地は慎重に検討すると言うことです。廃止は市民サービスの後退で現地建て替えを委員会質疑で要求しました。

■ 大阪湾岸道路の延伸計画の見直しを求める。

自民党の質疑に答えて、大阪湾岸道路の延伸に積極的な姿勢を示した久元市長。財政面はもちろん環境・景観・必要性に対する市民の疑問が噴出。ルートについても、見直しを求める住民の声に耳を傾けるべきです。

あわはら富夫さんに期待します。東雲診療所 所長 小西達也



私は、あわはら富夫市議の大学の後輩です。あわはら富夫市議はろっこう医療生協の東雲診療所の開設に奔走しました。現在、東雲診療所は地域の医療・介護でなくてはならない存在です。今年から介護保険制度の要支援が地方自治体の制度に変わりました。自治体の姿勢によって充実度が違うということになります。神戸市は地域包括ケアとして地域の様々な団体を巻き込んで新たな介護の仕組みを作ろうとしています。あわはら富夫さんは医療生協運動で医療や介護の制度を熟知している議員です。このような時期だからこそ、私は、あわはら富夫市議の活躍に期待します。